



加納啓良. 『インドネシア農村経済論』 勁草書房, 1988, 316 p.

本書は、著者がここ10年間に書かれた論文の中からいくつかを選び出し、必要な修正を加えて一書にまとめられたものであり、1970年代を中心としたジャワの農業問題の検討がテーマである。最初に本書の構成を示しておく。第1章「インドネシア農業問題の基本性格」、第2章「1970年代インドネシアの農業問題」、第3章「稲作技術変化と農村社会の変動」、第4章「長期統計から見たジャワ農民農業の変容1916～80年」、第5章「ジャワにおける水稻生産の地域構造」、第6章「ジャワ農民農業の地域差とその変容」、第7章「農業問題の中部ジャワの構造」、第8章「『土地なし』農村世帯の存在形態」。これらの中で示される内容は多岐にわたるが、主要な論点は(1)緑の革命の内容にかかわるもの、(2)ジャワ農民農業の時間的・地域的変異にかかわるもの、(3)階層分化論、特に土地なし層にかかわるものの3点に集約される。

第1の点では、ピマス、インマス両計画の推移が検討され、74～75年には富裕農を主な担い手とする前者が急増したが、その後、トビイロウンカの害によって急減、かわって77年以降、耐性品種米の登場と肥料価格の低下により後者が急増し、中小農民層までが参入するに至り、米の大増産をもたらしたとする。この背景には、石油増産に伴う化学肥料の大量供給、灌漑整備、農民の組織化など政府の政策的介入があり、この結果、農家経済の国家依存が強まったと性格づけられる。次にこのもとでの労働過程における変化については、収穫労働以降で大きかったことが指摘される。即ち、収穫では一般にアニアニ使用から鎌使用へ変わり、商業的収穫制度が拡大する傾向にある。ただし、これは地域の諸条件に規定され一様ではない。また、脱穀では圃場脱穀が主流化したこと、村内富裕層所有の小精米所が増加し手づき精米が後退したことがあげられる。こうした変化の結果、一般に階層分化が進み、灌漑地帯と非灌漑地帯の

間の地域間格差の拡大がもたらされた。

第2の点は、1920年と1977年の生産統計などの各種統計を利用して、4章では1920年代～70年代の時期の各年代の住民農業の特徴づけがなされ、5章では4つの性格の異なる主要米作地帯が抽出される。6章では主要食糧作物全体に視野をひろげ、その地域構造の検討から、ジャワ農村経済の発展にとって水稻作以外の農業及び農外部門が重要な意義を占めてきたことが強調される。

第3の階層分化論は、本書の中での最大のテーマであるように思われる。著者の階層分化論の特徴の1つは、土地所有・経営の分化を最大の指標としつつも、同時に農外部門をも視野に入れる点であり、7章ではこれに基づいて、(1)土地所有を媒介としつつも非農業的方向へ向かう上昇富裕層、(2)その対極にある最低辺農村低所得層という階層分化の枠組が設定されている。このうち、著者の主たる関心は土地なし層にあり、その大量の農村内滞留は「今世紀全体を通じてインドネシア農業の根本問題」であるという重要な位置を占める。こうした土地なし層の再生産メカニズムについては、(1)人口圧力、(2)商品経済発展による分解、(3)相続形態などによる発生、(4)身分制などに起源するものの4つの要因が仮設され、本書では(1)(2)が検討される。そして、現在のインドネシアでは一般に人口圧力の高い地域ほど土地なし世帯比率は高く、かつ農家経済の商品化も進んでおり、商品化率と土地なし世帯比率の間に高い相関関係があるとして、(1)が主要、(2)が副次的な土地なし層存立要因であると結論づける。

土地なし層の生計維持の条件としては、(a)分益小作制や労働慣行、(b)農外就業の2つの組合せによるものとされ、70年代の開発政策のもとでのそれぞれの変化が検討される。まず(a)では、稲刈労働共同慣行(derepan)の役割が大きかったこと、それが農業の商業化の進行の中で次第に減少しつつあることが示される。緑の革命のもとでの農業労働雇用関係の変化については、次のような興味深い指摘がなされる。即ち、省力化により雇用総量が減り土地なし層にとって雇用状況は深刻化した、しかし実質賃金は急速な生産力上昇のおかげで78年以降上昇したので、この結果、土地なし層

内部に労働機会を得て一定の所得上昇を実現した層と、そうではない人々との分化が生じたとされる。この点は、雇用者たる土地持ち層との関係の変化という側面から更に検討される。著者は西ジャワ3カ村の調査報告などを手掛かりに、雇用労働依存度の高い地域では賃労働と分益小作制の結合の進展、両者の特徴を併せもつ労働統御システムの増加が見られ、土地なし層と土地持ち層の関係は常雇的なものが増加していると指摘する。このような現象は、両者の温情主義的支配・従属関係の再編であると規定され、これにより土地なし層にも一定の受益者が出たことが緑の革命の成功の一要因であるとされる。ここから疎外された土地なし層は(b)の農外収入に依存するが、ジョクジャカルタの場合、それは従来、広範に展開していた零細家内工業によるものであった。しかし、近年、それは大きく衰退し、かわって観光産業の発展に伴う商業、サービス部門の拡大が大きな役割を占めるようになったという。

さて、著者は以上のような土地なし層存立の直接的経済条件から見ると、ジャワには2つの地域類型が設定できるとする。1つは「北海岸」「東端部」型であり、そこでは農業生産の商業化の進展と比較的大規模な土地集中のもとで、土地なし層存立の経済条件は主に農業賃労働またはそれに近い形の分益小作である。著者自身の調査地の中ではパグラランがこれに該当し、そこでは土地なし層は半プロとして社会的にほぼ固定している。今1つは「内陸部」または「南海岸」型であり、零細土地所有制のもとでの自給生産的色彩の濃い農業経営と、これに結合した農外就業の広範な展開が特徴である。これに該当するとされるサワハンの事例の検討からは、土地なし層は社会層として固定していないこと、村外での農外雇用機会の多さがその要因であることが指摘される。しかし、更に著者は、以上のような地域類型を越えて、ジャワ農村一般に、経済的要因の背後に土地なし世帯の存立を保障し農村内に包摂する社会的メカニズムが存在してきたと展望し、その持続、変容、適応の過程の検討がジャワ農村史研究の重要な課題であると提言している。

以上に紹介した本書の内容は、70年代のジャワ

農村問題に関する明快なイメージを与えてくれるとともに、社会経済史研究に対してもいくつかの重要な示唆を与えてくれるものである。先ず、(a)水稲作以外の農業の役割、(b)農外就業の役割の重視という分析視角は、ジャワ農業の時間的、地域的類型、土地なし層存立条件の地域類型の設定という成果を生み、これによって緑の革命の影響を考える際の前提としての地域イメージが豊かに示された。また、社会経済史研究において、従来、比較的等閑視されてきた(a)、(b)の検討の必要を示唆するものである。近年の社会経済史研究では地域史の研究が進みつつあるが、それらをふまえて地域類型の設定という方向に向かわねばならぬことをも、本書は示唆している。本書の4～6章は、その1つの重要な手掛かりとなろう。

本書が、(b)視角の導入によって、土地所有・経営分析だけでは見えにくい階層分化の様態を明らかにしたことも大きな成果であろう。ただ、「土地所有を媒介としつつも非農業的方向へ向かう上昇富裕層」については、これらの層が主として公務員を兼ねること、村役人の職田の社会経済的意義が大きいことが指摘されていることから類推すると、上昇と小権力の獲得が依然として密接な関連を持っているように見え、こうした視角からの更なる検討も必要であるように思われる。

さて、緑の革命と階層分化に関する議論は、ギアツの「インボリューション」論批判ともからんで多くの論者によって論じられてきた。その際、技術変化がもたらす制度的変化の中では特に収穫労働の変化の点が注目されてきた。しかし、近年では、それ以外の点をも視野に入れて階層分化の全体像を明らかにしようとする方向が強まっており、本書の階層分化論もそうした流れの中に位置していよう。近年の我国でのこうした研究を見ると、大きく2つの傾向があるように思われる。1つは階層分化の要因として、相続にからんだ世代間の土地移動や労働慣行を重視する関本 [1980]、宮崎 [1987] などであり、特に後者は東ジャワの一村落の調査から、同村では家族周期原理に基づく中農標準化現象が支配的だとして両極分解に否定的な見解を提出している。今1つは、本書や米倉 [1986]、北原 [1985]、宮本 [1985] らに代表

される、農業の商業化の進行に伴う両極分解を重視する立場である。評者も、マクロに見れば、両極分解が緑の革命期の一般的傾向であり、商業化の進んだ地域ほど土地なし層比率が高いという本書の論証は十分に説得的であると思う。ただ、本書では家族周期原理は分析の視角から外されているため、親族間の土地貸借や労働慣行、あるいは零細農相互の関係といった現象は視野から落ちてしまい、分益小作制や労働慣行は専ら上層富裕層と土地なし層との関係と同置されている。本書の検討課題が土地なし層の存立条件の解明におかれていることからすればそれでよいのであろうが、以上のような意味では本書は70年代の階層分化をトータルに検討したことにはなっていない。宮崎らが強調する点を階層分化論の中に如何に位置づけるかという点は、現状分析においても社会経済史研究においてもなお残された課題であるように思う。

本書の階層分化論の今1つの大きな特徴は「温情主義的支配・従属関係の再編」論にある。本書では「温情主義」の意味内容は必ずしも詳論されていないが、著者の現地調査報告である「サワハン」、「バグララン」などを見ると、本来的に分益小作（マロ）に内在する互惠的論理ということになる。本書のいう「再編」とは、これが維持されていることの方に重点があるように思われる。この点では、米倉もほぼ同様の立場である。これに対し、北原、宮本はむしろ共同体的再配分メカニズムの崩壊の方を重視する。例えば、本書が取り上げた西ジャワ3村における雇用形態の変化に関するデータは、宮本によっても検討されているが、常雇的労働者の増加を本書ではパトロン・クライアント関係の強化ととらえるのに対し、宮本は地主側の経営安定志向のあらわれと見なしており、両者の評価は大きく異なっている。本書や米倉の分析の背景には、緑の革命が全般的に階層分化を進行させ大量の土地なし層を生み出したにもかかわらず、なぜ矛盾が顕在化しなかったのかという問題関心があり、その答えの1つを以上のような特質に求めようとしたものと思われる。その限りでは、「温情主義」の存続という指摘は説得的である。ただ、本書がこの議論を展開するに際

して掲げた労働慣行の事例の多くは、小作料が著しく高額であり、生産力のかなりの上昇があったとしても、これが互惠的というイメージでとらえられるか否かはいささか疑問である。こうした変化の意味についても、もっと説明されてもよかったのではなかろうか。

最後に著者が提起している「土地なし世帯包摂メカニズム」論については、社会経済史研究に対してつきつけられた重大な問題提起だと感じるが、本書ではそれ以上の説明はないので、いずれ提出されるであろう著者の農村史研究の専論を待って改めて考えてみたい。

参 考 文 献

- 加納啓良. 1979. 「バグララン」アジア経済研究所。
 ————. 1981. 「サワハン」アジア経済研究所。
 北原 淳. 1985. 「開発と農業」世界思想社。
 関本照夫. 1980. 「二者関係と経済取引」『国立民族学博物館研究報告』5(2)。
 宮崎 猛. 1987. 「ジャワ農村における家族周期と農家階層分化」『アジア経済』28(11)。
 宮本謙介. 1985. 「現代ジャワ農村における階層分化の新局面」『アジア経済』26(6)。
 米倉 等. 1986. 「ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行」『アジア経済』27(4)。

(植村泰夫・広島大学)

Charles Higham. *The Archaeology of Mainland Southeast Asia* (Cambridge World Archaeology Series). Cambridge: Cambridge University Press, 1989, xii+387 p.

東南アジア考古学の全体を把握するのに最適の図書は、現在に至ってもまだ手にすることができない。そうした状況の中で本書が出版された。今我々が読むことのできる東南アジア考古学の最良の概説書として、大陸部に関しては本書を、島嶼部に関しては、Peter Bellwood, *Prehistory of the Indo-Malaysian Archipelago* (Academic Press, 1985) をあげることができる。Bellwood は ANU の先史学担当リーダーであり、本書の著者の Higham はアイルランド出身で、現在ニュージーランド・オタゴ大学人類学科教授である。W. G. Solheim, D.